

- 5・5 北朝鮮・金日正総書記、胡錦濤中国主席と会談―（北京）06・1以来4年半ぶり（5・4Y）―6カ国協議「再開」、経済援助などテーマ←5・3～5・7列車で
- ←3・26 韓国海軍哨戒艦「天安」沈没事件―5・4 韓国政府、全軍指揮官会議―5・6 韓国紙（東亜日報）、「北朝鮮攻撃」報道、韓国政府否定→
- 5・6 鳩山首相、「最低でも県外、公約でない（記者団）―09・8 衆院選遊説等で「最低でも県外移設」と明言した自己の発言について「公約は党の公約、『最低でも県外』といったのは自分自身の発言。場当りの申し上げているつもりはない」「沖縄の負担軽減、そのための米軍再編などに対する見直しをしっかりと行いたいというのが公約だ」
- ⇒5・5 共産志位委員長（ニューヨークで記者会見）、「どんな言い訳をしても公約違反になる。この政治責任は重い」「（県外移設は）テレビの党首討論で（私の）隣に座って言ったことだ。こんな無責任な発言はない」／みんなの党・渡辺代表「代表の発言は党の方針だ。そんなことが分からないなら、さっさと辞めたらいい」（記者団）（5・6Y夕）
- ⇒5・6 鳩山首相、普天間問題 5 月末決着「変えるつもりはまったくない」（5・7A）

徳之島も「断固拒否」―苦し紛れの鳩山首相発言

- ⇒5・7 徳之島 3 町長、移設案拒否―鳩山首相との会談（首相官邸）
- 会談参加者―徳之島町・高岡秀規町長、天城町・大久幸助町長、伊仙町・大久保晃町長、伊藤祐一郎鹿児島県知事、地元の徳田毅自民代議士と同居
- 鳩山首相の要請
- 普天間の移設先を模索する中で、徳之島にお願いできないか、と言う思いを強く認識するようになった」「普天間の機能の一部を引き受けていたできれば大変ありがたい」

○三町長の応答一移設反対の約 2.6 万人の署名提出「移設には反対だ」（大久保町長）

「絶対基地を作らせないという決意は変わることはない」（大久保町長）

⇒5・7 首相、2 度目の沖縄訪問延期決める（5・15 予定）（5・8A）

→5・8A 「普天間、県外移設が頓挫一首相要請、徳之島 3 町長拒否」「残る辺野古苦難の道一徳之島、基地ダメ訓練もダメ一負担軽減最後の手一首相、沖縄説得策探る」「『もう首相と会わぬ』一徳之島 3 町長、『民意覆せない』」
→5・8M(社)「徳之島も拒否一苦し紛れの首相の言動」／T(社)「普天間問題一徳之島の拒否は当然だ」／Y(社)「普天間移設一首相は『結果』責任を持って」

- 5・6 高速増殖原型炉「もんじゅ」、運転再開（福井県敦賀市、28 万 kw）95.12 ナトリウム漏れ事故発生で運転停止以来 14 年 5 ヶ月ぶり（5・6 各紙夕刊）
→5・6Mタ「期待と懸念と、『もんじゅ』再開一『安全確保し振興を』『まともに稼働せぬ』」／Tタ「『夢の原子炉』空白超え、見つめる市民交錯、もんじゅ再会一『活断層過小評価』『経済効果を期待』」
→5・7H 「原発依存危険増す一未熟な技術すでに 900 億円、もんじゅ再開」「見通しない開発一欧米は断念」

ギリシャ発金融危機と民衆の抵抗

- 5・5 ギリシャ政府の緊縮政策に抵抗のゼネスト一アテネの銀行にデモ隊が放火一銀行員 3 人死亡、市民、警官計 44 人負傷（5・6Mタ）
→5・6Yタ「ギリシャ余波(株)全面安一東京、一時 358 円下落」／Nタ「欧州発の市場動揺やまず一ギリシャ大規模デモ／格下げ連鎖警戒一NY株、2 日で 300 ドル下落一再建策に不信感一日経平均、一時 350 円安」「ユーロ圏財政協定、全 16 カ国違反へ一赤字、GDP の 3%超す」
⇒5・6 ギリシャ国会、緊縮策関連法案を可決一EU と国際通貨基金（IMF）のギリシャへの融資条件（公務員の削減、賞与廃止、年金の削減や受

給年齢の引き上げ、付加価値税増税など)、総額 1100 億ユーロ (約 13.2 兆円) の融資 (5・7A)

→5・7A 「ギリシャ発株安連鎖、再び経済危機の懸念—NY株・ユーロ続落—欧州、火消しに必死」／M 「ギリシャ国民渦巻く怒り、抗議デモ—増税、生活を直撃—『特権層でなく薄給の行員なぜ犠牲に…』」

→5・7Yタ 「世界株安止まらず—東京一時 430 円下げ、NY急落一時 998 ドル安」

→5・8A(社) 「欧州発の危機—経済は一つ、政治も動け」／N(社) 「国際協調待ったなしの欧州発金融危機」

制度疲労のイギリス小選挙区制

5・6 イギリス総選挙—保守党 306、議席、投票率 36.1% (前回 198—32.4%)、労働党 258 議席、同 29.0% (同 355—35.2%) 自由民主党 57 議席、同 23.0% (同 62—22.0%)、その他 28 (同 31)、未定 1、合計 650 (同 646)

→「過半数」を得られない「ハング・パーラメント」状態に (5・8 各紙朝刊、5・9H)

→5・8A 「英政界未知の連立へ—自民党めぐり綱引き—財政再建、危ぶむ市場」 「2 大政党に失望感、36 年前は混乱」 「(社)英国総選挙—2 大政党が負った疑問符」／M 「英総選挙—2 大政党モデル崩壊、テレビ討論潮目に—自由民主党との連立焦点、労働党工作は多難」

→5・9A 「英保守、自民と連立—比例制度導入巡り溝」／N 「選挙制度改革が焦点—英保守・自民党、連立視野に協議—異なる立場、駆け引き激化」／H 「保守、自民に連立呼びかけ—選挙制度改革が焦点、協議は難航の可能性も」

→5・9M(社) 「英国『宙づり議会』—打開の知恵注目したい」／Y(社) 「英総選挙—伝統の 2 大政党制に試練の時」／T(社) 「英総選挙—揺らいだ二大政党制」

- 5・8 基地移設反対鹿児島県民集会（鹿児島市中央公園、4000 人参加）－徳之島 3 町長らも参加／伊藤祐一郎県知事「総理と官房長官は 2 万 5 千人の反対署名の重さに動揺している感じだった。移設反対について県は断固たる姿勢を貫きたい」（5・8A夕）／大久保明・伊仙町長「徳之島に甘い汁はいらない。それは毒になる。反対の思いを（本土の）皆さんと共有したい」と訴え－集会は J A 県中央会が企画、県議会の自、公、共など各会派が世話人に、民主・社民系は出席見合わせ（5・8M夕）

消費税増税方針と国会法改革法案と

- 5・7 消費税公約化へ民主党「マニフェスト企画委員会」国民生活研究会（会長・中野寛成氏）、政権公約を税収状況に応じて柔軟に変更できるとする方針を提言に盛り込み、同委へ提出、「消費税を含む税制抜本改革の実施」も明記（5・8A夕）
- ⇒5・8 長妻厚労相（記者会見）、「総選挙の前にきちっと（消費税の）税率を示し、使途も掲げて総選挙を戦って、理解を得られれば実行していく」（5・9A）
- ⇒5・13 民主・マニフェスト企画委員会、「参院選マニフェストに消費税を含む税制の抜本改革」を明記する方針を決める（5・14M）
- ⇒5・14 民主、参院定数 40 削減を決定（5・15A）
- ⇒5・14 民主、国会改革法案単独提出－①国会審議活性化法案（特別補佐人から内閣法制局長官を除外、内閣府の副大臣 2 人、政務官 6 人を増員、法務省、厚労省、国交省、環境省の各政務官を 1 人増員）、②衆参議院規則改正案（政府参考人制度の廃止－官僚答弁の禁止、行政機関職員や学識経験者らを参考人とした意見聴取会を衆参両院に新設）（5・15A）
- 5・15H 「『国会改革』法案提出強行－普天間、『政治とカネ』に背向け－強権国家づくりに執念」「『国会改革』法案－国会の役割低下、解釈改憲へ布石」

- 5・8 公明・山口那津男代表, 衆院小選挙区制「見直し」強調／公明党、09 年衆院マニフェストで衆院選挙制度として「中選挙区」導入を掲げる (5・9A)
 →5・9 Y(社)「英総選挙—伝統の 2 大政党制に試練の時」／T(社)「英総選挙—揺らいだ 2 大政党制」
 →5・10 A(社)「検察審査会—新制度 1 年、経験踏まえ」
 →5・10 Y「内閣支持続落 24%、本社世論調査—普天間、66%が『公約違反』」
 ／Y(社)「内閣支持率下落—首相は逆風に耐えられるか」「ネット選挙—まずはホームページ更新から」
 ⇒5・10 民主・小沢幹事長、「二大政党制日本は必要」(記者会見) — 『イギリスでは政権交代がずっと行われてきたが、日本では定着していない。政権交代可能な議会制民主主義を根づかせたい』
 →5・11 Aタ「母からのカネ、首相沈黙—『裁判終われば説明』▼—転『必要ない』—『変節』批判相次ぐ」
 →5・12 M「山岡議員請求放棄—名誉毀損訴訟、新潮『秘書給与肩代わり』報道」—民主・山岡賢次郎国対委員長 (67) の秘書給与肩代わり疑惑を報道した週刊新潮に対して 1000 万円の賠償請求→4・30 山岡氏「請求放棄書」提出→5・10 訴訟終結
 →5・12 Y「政治改革『小沢色』濃く—議員定数削減、選挙運動の自由化、通年国会・・・」
 ⇒5・11 民主・横糸勝仁衆院議員、鳩山首相、小沢幹事長を「痛烈批判」(比例南関東ブロック、当選 1 回)、「民主党は期待していた姿とは違った方向に、第 2 の自民党に近づきつつある。政治とカネと普天間の問題で (首相と小沢氏の) 2 人について厳しい批判をいただいている。そこを抜きにして、民主党は生まれ変わることはできない」(5・12 Y)

普天間移設—5 月末断念と「基地なくせ」の民意

- 5・8 鹿児島県内への基地移設反対市民集会 (市内中央公園) —約 5000 人参加—

徳之島 3 町長、伊藤祐一郎知事ら出席／伊藤知事「総理と官房長官は 2 万 5000 人の反対署名の重さに動揺している感じだった。移転反対について県は断固たる姿勢を貫きたい」(5・8A、5・9H)

⇒5・7 共産志位委員長ら、米政府高官らと会談(ワシントン)－核兵器問題とは米関係(普天間、無条件撤去しか解決の道はないことなど)めぐって(5・9H)

→5・10M「小沢氏と先月『極秘会談』、普天間混迷－A米大使『ハトヤマは信用できない』、『司令塔』不在にいらだち」－4・上小沢一郎幹事長、ルース駐日大使と会談(都内)－「大使が『鳩山首相は信用できない。岡田外相じゃ話がまとまらない。北沢俊美防衛相じゃ話にならない』と言っていた」／M「『5月政変』の胎動－普天間『自爆』参院選苦しく、苦肉の内閣改造論－求心力低下『人事いじれば首相の責任も』」

→5・10T(社)「迷走『普天間』の教え一週のはじめに考える」

⇒5・10 普天間移設政府骨格案決定－鳩山首相、関係閣僚会議、政府案骨格案決める－米軍キャンプ・シュワブ洋岸部か沖合(辺野古)にくい打ち桟橋(QIP)方式で滑走路を建設し、徳之島に海兵隊部隊の一部が訓練を移転することを軸とすること、沖縄の負担軽減策として米軍嘉手納基地の戦闘機訓練を全国の米軍や自衛隊基地に移設し、ローテーション方式で訓練を実施することなど盛り込む－久米島、鳥島の射爆場や「ホテル・ホテル訓練区域」の一部返還なども含め「パッケージの負担軽減」に向けたもの(5・11M)

→5・11Y「5月決着、事実上断念－『普天間』最終案、政府案固める」「首相『5月決着』で孤立－普天間移設、調整役不在」

→5・11Y夕「5月断念閣僚ら容認－普天間移設、福島氏『こだわる必要はない』」

⇒5・11 沖縄仲井真知事、北沢防衛相、平野官房長官らと個別に会談－政府の負担軽減策につき説明受く／仲井真知事(会談後)、「いろいろな訓練、演習を県外に出そうという取り組みは悪いことではない」「県民としては強

い期待が少し裏切られたとすれば、そこの説明をしっかりとやっていただかないと」(5・12A)

⇒5・12 平野官房長官、徳之島町議5人と会談(鹿児島市内、非公開)―「沖縄県の基地負担を分担して欲しい。全国民の問題なので理解していただきたい」／町議側―「事情はわかるが、島の民意は『反対』で、協力は難しい」／平野氏「徳之島の方々と話合いを続けたい」(5・13A)

→5・13A「痛み受け止めぬ本土にがっかり、県外施設求める沖縄」『差別だ』沖縄に広がる―『首相様には約束を簡単に破ってほしくはない』―『沖縄は日本だと、本土は本当に思っているのか』、『コザ暴動と同じくらいの怒りがたまっている』

⇒5・13 鳩山首相、5月末決着先送り「6月以降も努力」(5・13A夕) →5・14M(社)『5月決着』断念―首相は責任をどう取る

→5・14A (沖縄県民世論調査―5・9～10 調査)

①鳩山内閣―支持 23%、不支持 58%

②仲井真知事―支持 48%、不支持 32%

③本土との間の格差―その通り 85%、そうは思わない 11%

④沖縄県の米軍基地を将来的にどうすべきか―いまのまま 11%、縮小 42%、全面的に撤去 43%

⑤沖縄県の米軍基地をの一部を本土に移すこと―三省 53%、反対 36%

⑥鳩山内閣の沖縄問題取り組み―評価 24%、評価せず 65%

⑦仲井真知事の基地問題の取り組み―評価 46%、評価せず 39%

⑧政府の移設案―賛成 13%、反対 76%

→5・14A(社)「普天間移設問題―仕切り直すしかあるまい」

⇒5・13 鳩山首相、知事会の緊急開催を要請―全国知事会長・麻生渡福岡県知事に対し「沖縄の負担を全国で分かち合う」との意図で(5・14M)

⇒5・14「5・15 平和行進」、県内3カ所で一斉スタート―沖縄本土復帰(72・5・15)を記念して／名護市辺野古では約600人が出発式、糸満市、読売村でもスタート、計約3500人参加→5・15「平和とくらしを守る県民大会」(宜

- 野湾市海浜公園) -2 日間で計 91.7 キロ歩く (5・14M夕)
- 5・15H(主)「沖縄復帰 38 年一基地撤去の悲願実現の好機に」
- ⇒5・15「平和と暮らしを守る県民大会」(宜野湾市、3800 人) -本土復帰 38 周年に (5・16M)
- 5・16A (意見広告) 1 頁大広告
- 「普天間基地は撤去、米海兵隊は撤退を一安保改定 50 年平和に生きるため、見直すときです。-沖縄・緊急意見広告運動」(賛同者総数 4629 件)
- 5・7 EU 臨時首脳会議 (ブリュッセル) -ギリシャへの総額 1100 億ユーロ (約 13 兆円) の協調融資の承認と、新たな「安定化基金」の創設 (金融不安の拡大に歯止めをかける措置) で一致 (5・5Y夕)
- 5・10A 夕「日米欧、ドル供給再開-ギリシャ問題で協調、金融機関の融通支援」
- ⇒5・10E U 緊急財務相会議、緊急融資制度創設で合意-総額最大 7500 億ユーロ (約 89 兆円) (5・10N夕)
- 5・11Y 「ギリシャ危機拡散警戒-信用収縮の飛び火防止、ユーロ防衛へ『戦時体制』」
- 5・10 国の借金 882 兆円 (財務省発表) -本年 3 月末時点で 882 兆 9235 億円、過去最大→11・3・末の国の借金約 973 兆円の見通し (5・11A)
- 5・10 イラク・アフガン-イラク各地で攻撃、75 人以上死亡 (5・11A) ⇒死者 102 人に (5・11Y夕)
- ⇒死者 119 人に (5・12Y)
- 5・10 米最高裁判事、女性局長を指名-オバマ大統領・退任表明のステイブンス判事の後任に、連邦法務局長のエレーナ・ケイガン氏 (50) を充てる人事を発表-女性が史上最多の 3 人に (5・11M夕)
- 5・11 パロマ湯沸し器事故、有罪判決-東京地裁 (半田靖史裁判長)、パロマ工業製のガス湯沸かし器を使用した 2 人が CO 中毒死傷した事故 (業務上過失致死傷) で元社長・小林敏宏被告 (72) に対し禁固 1 年 6 ヶ月、執行猶予 3 年を言渡す-共犯の同社元品質管理部長・鎌塚渉被告に対し禁固 1 年、執

行猶予 3 年の判決—パロマと資本関係のない契約修理業者の「不正改造」
放置に責任を認定 (5・12 各紙朝刊)

→5・11 A(社)「パロマ有罪—企業のリスク管理徹底を」／M(社)「パロマ中毒
事故—『危険放置』でトップ断罪」／Y(社)「パロマ事故判決—安全軽視の
姿勢が指弾された」→5・13 T(社)「『パロマ』有罪—企業責任肝に銘じよ」

5・11 **英、保守党政権成立**—保守党キャメロン党首 (43)、自民党キャメロンクレ
ッグ党首 (43) と連立を発表—首相にキャメロン氏、副首相にクレッグ氏
—戦後初の連立—単純小選挙区制の見直しにつき国民投票を約束 (5・12A、
M各夕)

→5・13 A「英政の連立—『5 年は維持』合意、国民『変化を』期待と監視」
「(社)英国の新政権—この連立に目をこらす」／M(社)「英連立政権—財政危
機が背中押した」／Y「英連立劇、主役は自民—ふたまた成功、比例制に
道筋」(社)「英連立政権—小選挙区制の改革が焦点だ」

小沢氏 3 度目地検調べと政党紙配布有罪の高裁判決と

5・12 **小沢幹事長問題**—東京地検、小沢氏の 3 度目の事情聴取を要請／衆院議員・
石川知裕被告 (36) ら元秘書 3 人にも再聴取を要請 (5・13A)

→5・14 A「逆風小沢氏幕引き狙う、政倫審出席—世論の批判意識—民主委
員、委員差し替え—野党は公開要求」／M(社)「終盤国会—『政倫審で幕』
とはいかぬ」Y(社)「政倫審出席へ—小沢氏はきちんと真実を語れ」→5・15
サ(主)「小沢幹事長—なぜ証人喚問に応じない」

⇒5・14 **官房機密費未使用返還** (塩川鉄也議員の質問主意書への回答) —09・
9 平野官房長官就任以降支出された官房機密費 3.6 億円のうち未使用分
1621 万 9082 円を 4・26 国庫に返納したこと、未執行の機密費は 2021 万 1000
円であったこと (5・14M夕)

⇒5・15 **小沢幹事長、3 度目の地検聴取**—東京地検特捜部—起訴相当検審決
議を受けて (5・16A)

- 5・16M「陸山会事件、小沢氏3度目聴取—東京地検、月内『不起訴』も」
- 5・13 **政党機関紙配布、高裁有罪—東京高裁**（出田孝一裁判長）05年9月10日総選挙前日、東京都内の警察庁職員官舎の集合ポストに「しんぶん赤旗」宇号外を配布した国公法違反事件で元厚労省課長補佐・宇治橋真一被告（62）に対し、罰金10万円の東京地裁判決を支持（控訴棄却）—1974年「猿払事件」大法廷判例を踏襲、政党機関紙配布禁止は「合理的で必要やむを得ない限度を超えるものとは認められず、憲法には違反しない」「休日の職場と関係のない場での活動であっても、自由に放任すれば、行政組織内に政治的対立を生じ、行政への不当な政治的介入を招く弊害を否定できない」と判示（5・13各紙夕刊）
- 5・13A夕「**政党紙配布二審有罪—公務員の政治行為『禁止は合憲』—別事件は逆転無罪、高裁判断割れる**」「争点同じ『なぜ有罪』—政党紙配布、被告『判決中身ない』」
- 5・14 **各紙社説**
- T「ビラ配布有罪—時代に沿う法改正も」
- H「世田谷国公法弾圧事件—審理つくさぬ有罪判決は不当」
- A（5・15）「政党紙配布—理は無罪判決の方にある」
- 5・13 **自殺、「12年連続3万人台**（警察庁発表）—09年度全国の自殺者3万2845人（前年比1.8%増）、50代（ウエイト19.8%）、60代（同18.1%）は相変わらず高いが、40代は対前年比5.9%増／男女別—3万3472人（71.5%）が男性（対前年比2.8%増）／自殺原因—74.4%特定可（健康問題、経済・生活問題、家庭問題の順）（5・13A夕）
- 5・13Y夕「**20, 30代自殺率最悪—昨年10万人当たり24人・26人—『失業』『生活苦』大幅増**」「自殺率『生活保護』2.5倍全体平均と比べ—失業・困窮・孤立『負の連鎖』、昨年1年間1045人」
- 5・14 **B型肝炎札幌集団訴訟、国が和解協議入り表明—札幌地裁**（石橋俊一裁判長）、国側が「和解協議に入る」旨表明／厚労省推計—B型肝炎による肝がんや肝硬変、慢性肝炎の患者は7万人、感染者は推定100万～130万人（5・

14A夕)

→B型肝炎訴訟、08年以降全国10地域に原告計420人—①札幌62人、②東京49人、③新潟16人、④金沢7人、⑤静岡14人、⑥大阪68人、⑦広島57人、⑧鳥取8人、⑨松江6人、⑩福岡133人(5・14Y夕)

→5・14M夕「救済へやっと一歩、B型肝炎訴訟、和解協議入り—『仕事も恋も夢もウイルスに阻まれてきた』、感染被害者謝罪なく怒り」

→5・5M(社)「B型肝炎和解協議—救済基準を早く示せ」／Y(社)「B型肝炎訴訟—国は和解協議で治療対策示せ」

- 5・14 タイ首都「衝突」—銃撃・爆発8人死亡→5・15A「バンコク市街戦の様相、高層ビル群銃声こだま—『デモ隊が砲弾』『兵士、警告なく発砲』—元首相派、強硬派主導権握る」
⇒5・15死者16人、負傷者141人に(5・15Y夕)

小沢氏、再び不起訴—参院選対策取り仕切る

- 5・15 小沢一郎氏、3度目聴取—陸山会事件、都内ホテルにて4,5時間(5・16M)
→5・16Y「小沢幹事長聴取—民主、参院選へ影響懸念—地方で辞任望む声も」(社)小沢氏再聴取—検察は改めて真相解明めざせ／T「小沢氏、聴取4時間半丁寧」—検察意識『優等生ぶり』／サ(主)「小沢氏3度目聴取—厳正な刑事処分を求める」
⇒5・17石川知裕衆院議員(小沢氏元秘書、36)、再聴取
→5・18A「小沢氏、再び不起訴へ—東京地検、石川氏を再聴取」
⇒5・17小沢氏、政倫審公開容認(記者会見)、「(政倫審)原則非公開で、公開すればいいという論調はかならずしも正しくない。ただ私自身はどっちでもいい。別に何も無いから」(5・18A)／「事務所、政治団体が強制捜査の対象になり、(その)結果として『不正な闇献金はもってない』『その他の実質的な犯罪は何もない』という結論が出たわけです」(5・18M)

5・18A(社)「小鳩体制―政治責任から逃げられない」
 ⇒5・21 小沢氏、再び不起訴―東京地検特捜部、「共謀、確証得られず」(5・22A)
 ⇒5・18 北教組違法献金事件初公判―札幌地裁、自治労北海道財政局長・木村美智留被告(46)、起訴事実認める(5・18A夕)
 →5・20A「民主・小林(千)議員辞職へ―北教組事件で政治責任」
 ⇒5・21 小沢氏、コメント「私の(事件への)関与や疑惑がないという事実を明確にさせていただいたものと受け止めている」(5・22A)
 →5・22N「小沢氏再び不起訴―鳩山・小沢体制で参院選突っ込む―7月11日投開票に、党勢回復見えず」／Y(社)「小沢氏再不起訴―最終判断は検察審の第2幕に」／T(社)『小沢氏不起訴―焦点は次の市民判断』

普天間・口蹄疫と欠陥国民投票法施行と

5・15 平野官房長官、徳之島経済団体関係者と会談(鹿児島市内)(5・16A)
 ⇒5・15 沖縄平和行進「平和とくらしを守る県民大会」(宜野湾市、3800人)
 ―「県内の基地たらいまわしは許さない」アピール／徳之島出身関東在住約800人、銀座で反対デモ(5・16T)
 ⇒5・16 社民福島党首、辺野古滑走路案反対表明―閣議了解拒否の方針(5・17A) ⇒5・17 平野官房長官、「閣議了解」ではなく「首相発言」方法論を打出す(5・17M夕)
 ⇒5・16 普天間飛行場「人間の鎖」包囲―雨降りしきる中、1万7000人が外周約13キロを包囲(5・17T)
 →5・19Y「『杭打ち棧橋』断念、『普天間』政府最終調整―辺野古結局埋め立て、米と沖縄に伝達」「迷走…ほぼ現行案、普天間移設―『棧橋』米反発強く―『自民の合意』政府なお修正固執―普天間固定化の懸念」
 →5・21M「普天間移設―10～15年後見直し、日米共同声明に明記へ」「政権合意なく問題」―福島氏、声明発表に反対を表明」／Y「『月内決着』演

出に腐心一普天間『日米共同声明』へ調整、社民は『反対』通告「哨戒艦問題新たに重荷一鳩山政権、難しい中国への対応」／H「結局、米国いいなり一『辺野古を明記の共同声明へ一揺るがぬ沖縄の民意』

⇒5・21 クリントン国務長官、岡田外相会談⇒5・22 日米共同声明で大筋合意⇒5・23 鳩山外相、沖縄再訪一「怒号渦巻くなか」

5・16 宮崎牛、口蹄疫疑いで種牛49頭など計308頭の殺処分決める（5・17A）

⇒5・17 政府、対策本部（本部長・鳩山首相）発足一対策に1000億円（5・17A夕）

→5・18M「口蹄疫、早期から拡大か一宮崎3月には水牛に症状、見抜けず初動遅れ」「首相、防疫徹底を指示一政府対策本部、農家支援など盛る」「『このままでは町壊滅』、終息見えない口蹄疫一宮崎・川南、半数が殺処分一予防的措置強化の声も」「松坂牛の4割、宮崎産一全国的な子牛供給課題」

⇒5・18 口蹄疫の感染確認、疑い例計126例、殺処分対象が計11万4177頭（農水省発表）一初症例3・26確認（都農町）（5・18A夕）

⇒5・18 東国原英夫知事・非常事態宣言（5・18M夕）

5・19「さらに20万頭殺処分」新対策（農水相発表）（5・20A）

⇒5・21 宮崎「エース種牛1頭陽性」一「各地のブランド打撃」（5・22A）

5・17 A（世論調査）「内閣支持続落21%一普天間『約束違反』61%」一5・15～16 電話調査2077人回答（62%）

①鳩山内閣一支持21%（4・17～18調査25%）、不支持64%（同61%）

②鳩山首相に一期待する23%、期待しない54%

③普天間移設5月末決着できない場合に首相は一辞任すべき43%、辞任不要49%

④普天間の一部を徳之島へ移設する一方で飛行場は名護市に移設する方針一評価する18%、評価しない62%

⑤普天間の県外移設主張が名護市移設になったら一約束違反61%、そうは思わない29%

⑥沖縄の米軍基地の整理縮小のために、1部を国内の他地域に移すこと一

賛成 47%、反対 34%

⑦政治資金問題で小沢氏は幹事長を一辞任すべき 76%、辞任不要 17%

⑧新党は政界再編のきっかけになるか—なる 37%、そうは思わない 55%

⑨望ましい政権の枠組みは一民主単独 11%、民主中心の連立政権 45%、自民中心政権 29%

→5・17M (世論調査)「内閣支持続落 23%—不支持 62%／『小沢氏辞任を』78%—『危険水域』近づく」—5・15～16 電話調査—1039 人回答 (66%)

①鳩山内閣—支持 23% (4・17～18 調査時 33%)、不支持 62% (同 52%)

②普天間移設の 5 月末決着不可の場合の首相の責任—退陣すべき 47%、退陣不要 51%

③再捜査で小沢氏は—幹事長辞任すべし 78%、辞任不要 19%

④舛添要一氏の「党改革」に—期待 33%、期待しない 64%

⑤参院で第三極の新党に—期待する 54%、期待しない 43%

5・16 N「欧州経済不安の連鎖、政策への信認戻るか—財政緊縮策各国動く／景気下押し恐れも／金融システムに影響—世界的な波及に懸念」

→5・21Mタ「東証 1 時 9600 円台—世界同時株安の様相」

→5・22A「ユーロ危機世界席卷—東証終値 1 万円割れ・NYダウ一時 1 万ドル割れ—止まらぬ欧州不信—回復途上、いらだつ米」

5・18 国民投票法施行日

←5・16A(社)「国民投票法—拙速が生んだ『違法状態』」

←5・17Y「憲法改正手続き、国民投票法あす施行—『宿題』手つかず、参院『運営ルール』も、18 歳成人案も」「原案提出から改憲—順調でも 1 年半」

←5・18M「目立つ機能不全、国民投票法きょう施行—憲法審査会は『開店休業』、『18 歳投票権』法整備間に合わず—『自民原案』見送り」「(社)国民投票法施行—成熟した論憲好機に」

←5・18Y(社)「国民投票法施行—憲法改正に正面から向き合え」

→5・19H(主)「国民投票法施行—改憲ねらう欠陥法は廃案に」

5・19 Aタ「司法修習生の『無給』に反発、11 月から貸与制—日弁連、法改正狙

うー「裕福な人しか、法律家にはなれないの？」

- 5・19 **石綿被害国賠判決一大阪地裁**（小西義博裁判長）、大阪府南西初泉南地域の
アスベスト防織工場の元従業員や近隣住民ら 29 人が国に総額 9 億 4600 万
円を求める損害賠償請求訴訟で、元従業員や遺族計 26 人に総額 4 億 3500
万円の賠償命ずー「国は 1960 年の 1 月じん肺法制定までに、工場に排気装
置の設置を義務付ける規制を怠った」と判示ー国の不作為責任を認めた初
の判決（5・20Y）

→各紙社説

A「アスベスト判決ー政府は責任を認め、救済を」

M「石綿訴訟判決ー法的給しあの拡大を急げ」

Y「アスベスト判決ー国の怠慢が被害を拡大させた」

- 5・19 **タイー治安部隊、バンコクの元首相派占拠地に突入ー兵士数千人、各地で
銃撃戦→政府、「全土に波及」阻止**（5・19Y夕）

→5・20A「やまぬ放火、タイ混迷ー元首相派、選挙終結に怒りー地方にも
飛び火」／M「タイ軍タイクシン派『制圧』ー強制排除、6 人死亡」「UD
P 幹部、デモ終結宣言」

韓国艦沈没事件発表ー米軍「抑止力」演出と普天間

- 5・20 **韓国艦沈没最終報告ー「北朝鮮の魚雷」と断定**

⇒5・20 **北朝鮮攻防委員会**、「でっち上げ」と声明／**鳩山首相**、北朝鮮の行
動を強く非難「韓国を強く支持する」とコメント（5・20A夕）←3・26 韓
国軍哨戒艦「天安」、乗員 104 人のうち 46 人死亡・行方不明

→5・21A「**韓国、『安保理協議を』**ー哨戒艦沈没」「魚雷断定、対立に火ー
韓国、制裁へ本腰ー北朝鮮強気に否定ー日米、韓国を全面支援」「**社韓国艦
撃沈ー北朝鮮に断固たる外交を**」「切迫『水面下の脅威ー韓国艦沈没ー北朝
鮮、潜水艦・艇 70 余隻ー韓国政界『北風』くさびー『自衛隊、監視万全に』
防衛相指示』

⇒5・21 北朝鮮「戦争局面」一祖国平和統一委員会報道官声明「(国際軍民合同調査団の調査報告につき) 事態を戦争局面とみなす」(5・21A夕)

5・21 クリントン米国务長官、岡田外相と会談(東京)一

①日米韓 3 カ国が緊密に連携して北朝鮮への圧力を強めることで一致→クリントン長官(共同記者会見)「北朝鮮のやり方は許せない。国際的な対応が必要だ」「北朝鮮に誤解の余地のないメッセージを発する」とし、1週間以内に対応を決定する旨の考えを示す

②普天間移設問題を巡って、月内の政府対処方針発表に向け双方の協力を確認(5・22M)

→5・22A「米外交・急務は北朝鮮」一クリントン長官、滞在4時間で離日「普天間は歩み寄りも一米、沖縄の負担軽減に言及一沈没問題の協議主眼、中国の協力引き出す狙いに」／N「日米韓包囲網急ぐ、対北朝鮮緊迫一韓国は独自制裁へ、船舶航行禁止など浮上」「日米外相会談一有事対応、普天間が影一鳩山政権、危機意識薄く」

5・21 A(社)「普天間共同声明一米国優先は禍根を残す」／M(社)「北朝鮮魚雷一共同対処で制裁措置を」／Y(社)「韓国哨戒艦沈没一やはり『北』の魚雷攻撃だった」／T(社)「韓国軍艦沈没一北朝鮮の暴走は深刻だ」

→5・21A「手詰まり社民、普天間、閣内反対か連立離脱か一沖縄議員、幹事会で強硬論」

→5・22M(社)「日米普天間協議一道理なき『辺野古回帰』」／Y(社)「日米外相会談一現行案軸に『普天間』合意急げ」／H(主)「『普天間』日米合意案一民意を破壊する最悪の行為だ」

⇒5・22 日米、普天間で大筋合意一岡田外相、ルース駐日米大使会談→5・28 両国外務・防衛担当4閣僚(2プラス2)の共同声明へ

①移設先を辺野古周辺と明記

②基地負担軽減策として普天間の海兵隊訓練を県外に移すことを柱とする(5・23A)

→5・23M「普天間移設一シュワブ沿岸日米合意、工法秋に先送り」／N「米

軍普天間基地移設一辺野古で日米大筋合意—事実上の現行案、位置・工法先送り—地元反発、実現は困難」「続く迷走、首相の責任重く」

5・21 **大学生内定率 91.8%**（厚生省、文科省発表）—今春卒業大学生の就職内定率 91.8%（前年比 3.9%減）、1997 年以降で過去 2 番目の低率／**高校生内定率 93.9%**（対前年比 1.7%減）（5・21A夕）

5・21 **金星探査打上げ**—宇宙航空研究開発機構（JAXA）、三菱重工、日本初の金星探査機費「あかつき」など 6 個衛星搭載の H20A ロケット 17 号機打ち上げ／総開発約 150 億円、12・7 に金星周回軌道に到達、約 2 年間金星の大気を観測（5・21M夕）